

第75期  
年次報告書

(自 2021年8月1日)  
(至 2022年7月31日)

## ■主要財務指数(連結)

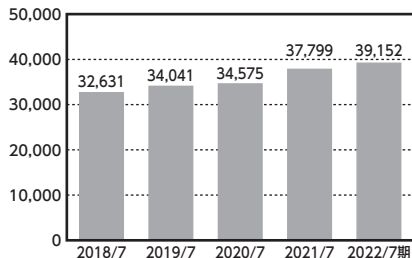
(単位：百万円)

項目	2018年7月 (第71期)	2019年7月 (第72期)	2020年7月 (第73期)	2021年7月 (第74期)	2022年7月 (第75期)
売上高	32,631	34,041	34,575	37,799	39,152
営業利益	399	1,777	1,891	2,764	1,890
経常利益	669	2,117	2,110	3,067	2,286
親会社株主に帰属する当期純利益	408	1,060	1,362	2,365	1,520
総資産額	51,538	53,314	54,188	56,466	59,346
純資産額	37,760	38,334	39,240	39,740	40,766
1株当たり純資産額 (円)	2,150.29	2,182.58	2,234.17	2,413.78	2,472.78
1株当たり当期純利益 (円)	23.27	60.39	77.56	142.26	92.30
自己資本比率 (%)	73.3	71.9	72.4	70.4	68.7
自己資本利益率 (%)	1.1	2.8	3.5	6.0	3.8
総資本回転率 (回)	0.63	0.65	0.64	0.68	0.66
従業員数 (人)	1,039	1,067	1,058	1,061	1,091

(注) 財務指数及びグラフは有価証券報告書ベースで記載しております。

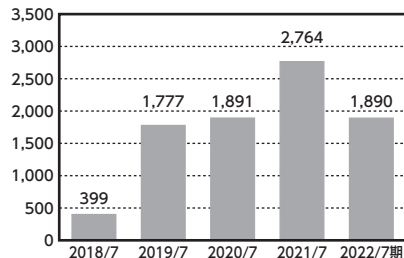
### ■売上高

(単位：百万円)



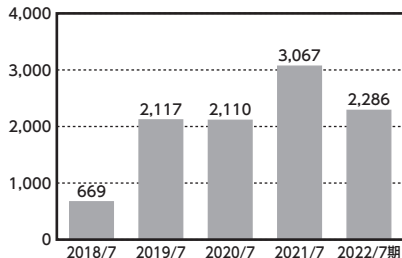
### ■営業利益

(単位：百万円)



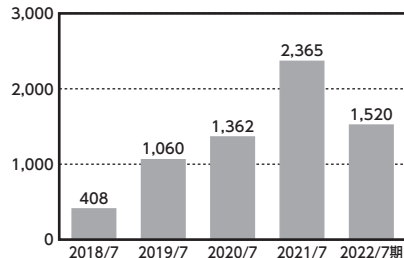
### ■経常利益

(単位：百万円)



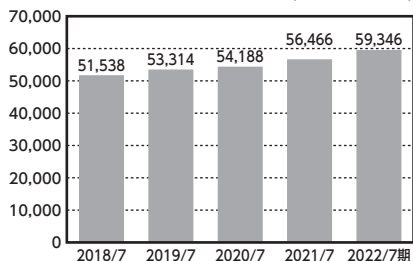
### ■親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



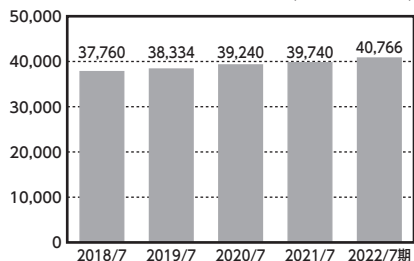
### ■ 総資産額

(単位：百万円)



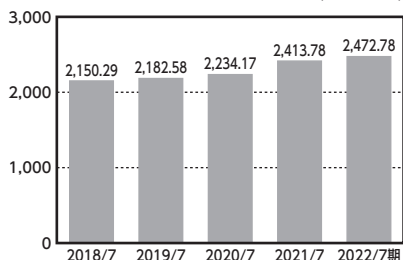
### ■ 純資産額

(単位：百万円)



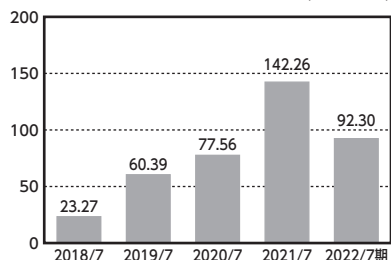
### ■ 1株当たり純資産額

(単位：円)



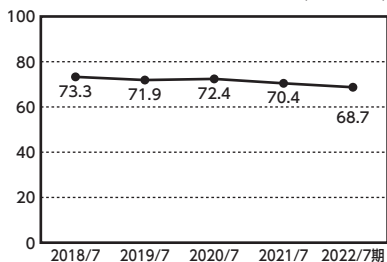
### ■ 1株当たり当期純利益

(単位：円)



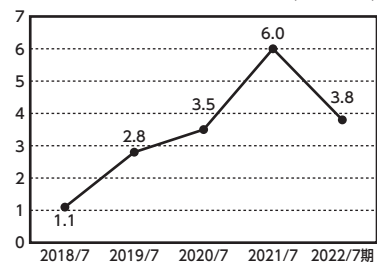
### ■ 自己資本比率

(単位：%)



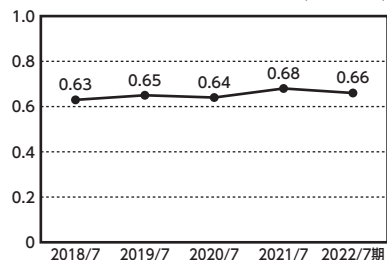
### ■ 自己資本利益率

(単位：%)



### ■ 総資本回転率

(単位：回)



### ■ 当期主要生産品目別売上高比率

オフィス家具  
27.9%



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、このほど当社第75期（2021年8月1日から2022年7月31日まで）の業績をとりまとめましたので、その概況等をご報告申しあげます。

2022年10月

代表取締役社長 稲葉 裕次郎

## 業績の概況

### 1 事業の経過及び成果

区分	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
当連結会計年度	39,152	1,890	2,286	1,520	92.30
前連結会計年度	37,799	2,764	3,067	2,365	142.26
増減率	3.6%	△31.6%	△25.5%	△35.7%	△35.1%

当連結会計年度の国内経済は、新型コロナウイルスの変異株「デルタ株」出現の影響から緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が実施されるなど、経済活動の停滞が継続し、厳しい状況にありましたが、ワクチン接種の普及が進んだことから、新型コロナウイルスの感染拡大がいったん落ち着き、個人消費や設備投資などが持ち直しました。しかし、年明け以降の変異株「オミクロン株」流行の影響に加えて、原材料価格の高騰や原油など燃料価格の上昇が進みました。足元では、ロシア・ウクライナ情勢、またその影響によるエネルギー・原材料価格の高騰や急速な円安の進行など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループの事業環境について概観いたしますと、鋼製物置市場については、持家・分譲一戸建住宅の新設着工戸数が増加しておりますが、コロナ禍での巣ごもり需要が一巡したことから、物置に対する需要は弱含みで推移いたしました。他方で、ガレージ・倉庫については、お客様のニーズは引き続き高く、需要は好調に推移いたしました。また、防災意識の高まりを背景に、物置はより強さが求められるようになり、お客様のニーズが堅牢性の高い「安全」な物置から、さらに一歩進んだ「安心」できる物置へと変化しつつあります。オフィス家具市場については、コロナ禍での働き方の急激な変化を受け、新しいオフィスづくりへの動きが活発化しており、ワークブースやオフィスDX等に対する需要が高まりました。原材料の価格動向については、世界経済の回復を背景とした需要逼迫と鉄鉱石など原料の価格高騰から、当社の主材料である鋼材の仕入価格が上昇しております。また、鋼材以外の材料価格も軒並み値上げ基調で推移いたしました。

当社は、2021年10月に物置の主力製品「ネクスタ・シリーズ」の後継機種「フォルタ・シリーズ」の全機種を発売いたしました。「フォルタFS」は、主要構造部に強度保証のある指定建築材料を使用し、オプションの「耐風・耐震補強セット」を追加することで、強風や地震に対する強度

が建築基準法に対応した製品となっております。また、2022年1月には、洗練されたフォルムのハイブリッドデスク「テリオ」、フレキシブルな働き方を可能にする「オープンワゴン」、電動昇降デスク「ノヴィ2」及び個人用ワークブース「ビズブレイク」を発売し、オフィス家具製品のラインナップを拡充いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、製品の安定供給による売上の確保と生産体制の合理化に取り組み、材料価格の高騰を吸収すべくコストダウンや価格改定を実施するなど対策に努めてまいりました。売上高は、鋼製物置事業の増収分により、前期の「G I G Aスクール構想」に係る大口案件の反動によるオフィス家具事業の減収分をカバーできたことから、増収となりました。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、原材料高及び償却負担増に加え、物流コストの増加が響き、いずれも減益となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高39,152百万円（前期比3.6%増）、営業利益1,890百万円（前期比31.6%減）、経常利益2,286百万円（前期比25.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,520百万円（前期比35.7%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### [鋼製物置事業]

セグメント の名称	売上高 (百万円)			セグメント利益 (百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
鋼製物置	26,368	28,227	1,859	3,357	2,827	△529

鋼製物置事業の売上高は28,227百万円（前期比7.1%増）、セグメント利益は2,827百万円（前期比15.8%減）を計上いたしました。価格改定の実施と価格改定前の駆込み需要による受注増の影響、並びに用途拡大・ブランド認知度向上を背景にガレージ・倉庫の販売が当連結会計年度の期首から好調に推移したことから、売上高は増収となりました。利益については、材料費、減価償却費及び物流コストの増加により利益率が悪化し、減益となりました。

#### [オフィス家具事業]

セグメント の名称	売上高 (百万円)			セグメント利益 (百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
オフィス家具	11,431	10,933	△497	391	43	△348

オフィス家具事業の売上高は10,933百万円（前期比4.4%減）、セグメント利益は43百万円（前期比89.0%減）を計上いたしました。積極的な提案営業を展開してまいりましたが、前期に計上していた「G I G Aスクール構想」に係る大口案件の反動により、売上高は減収となりました。利益については、減収並びに利益率の悪化により減益となりました。

## 2 対処すべき課題

翌連結会計年度の国内経済につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大が収束に向かい、社会・経済活動の正常化に向け規制緩和が進みつつあるなか、半導体等の部材不足・サプライチェーン混乱の影響、ロシア・ウクライナ情勢、その影響等によるエネルギー・原材料価格の動向等、引き続き不確実な状況が続くことが見込まれます。また、足元では材料・エネルギー価格の高騰による製造コストの増加や販売費及び一般管理費の増加が見込まれる等、利益水準を押し下げる状況が継続することが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、鋼製物置事業において高シェアと高収益を維持していくこと、オフィス家具事業において多様化するマーケットニーズに対応した競争力のある製品のラインナップ充実などに加え、徹底したコスト管理の強化、品質・生産性の向上を実行することで、持続的成長を成し遂げてまいります。

鋼製物置事業につきましては、大型製品の需要は引き続き高水準で推移すると予想しております。このような状況のもと、各地域で開催される展示会でのプロモーションの展開、官公庁・大企業向けのスペックイン活動・用途提案の推進、及び製品説明会・勉強会の開催により、「フォルタ・シリーズ」や「ガレージ・倉庫」の市場浸透をさらに推し進め、収益の拡大に努めてまいります。

オフィス家具事業につきましては、大規模新築オフィスビルの供給は減少する見込みですが、オフィス改装需要は堅調に推移すると予想しております。また、働き方改革など新しいオフィスづくりへの動きは活発化しており、ワークブースやオフィスDXなど新しい製品に対する需要も増加しております。このような状況のもと、引き続き、お客さまのニーズにマッチした差別化製品の開発に積極的に取り組み、製品ラインナップの拡充を図ってまいります。

また、両事業の成長と収益力の向上により創出したキャッシュを、事業基盤の拡大、経営基盤の強化への設備投資や株主還元などの成長投資に活用してまいります。

そして、あらゆるステークホルダーからの信頼にお応えするために、省エネルギー・省資源、廃棄物削減、部品共通化等、持続的環境負荷低減に取り組むほか、コーポレートガバナンス、コンプライアンス体制強化による内部統制システムの充実、BCPなどのリスク管理体制の整備による安定した事業継続に取り組んでまいります。

今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# 連結貸借対照表

(2022年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>[30,878,239]</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>[15,880,118]</b>
現金及び預金	12,911,949	支払手形及び買掛金	5,605,763
受取手形及び売掛金	8,071,632	電子記録債務	5,759,797
電子記録債権	2,716,371	未払法人税等	176,173
有価証券	3,300,000	契約負債	84,275
商品及び製品	2,175,316	賞与引当金	339,553
仕掛品	654,626	その他	3,914,556
原材料及び貯蔵品	601,497	<b>固 定 負 債</b>	<b>[2,699,932]</b>
その他	449,090	役員退職慰労引当金	17,940
貸倒引当金	△2,243	役員株式給付引当金	136,042
<b>固 定 資 産</b>	<b>[28,468,245]</b>	退職給付に係る負債	1,077,005
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>(24,122,125)</b>	繰延税金負債	2,343
建物及び構築物	7,250,236	その他	1,466,602
機械装置及び運搬具	4,135,188	<b>負 債 合 計</b>	<b>18,580,051</b>
土地	11,511,323	<b>純 資 産 の 部</b>	
建設仮勘定	1,045,131	<b>株 主 資 本</b>	<b>[40,520,390]</b>
その他	180,244	資本金	(1,132,048)
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>(334,460)</b>	資本剰余金	(1,016,874)
その他	334,460	利益剰余金	(40,190,806)
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>(4,011,660)</b>	自己株式	(△1,819,339)
投資有価証券	2,196,376	その他の包括利益累計額	[246,043]
繰延税金資産	610,608	その他有価証券評価差額金	169,104
その他	1,204,674	退職給付に係る調整累計額	76,938
<b>資 産 合 計</b>	<b>59,346,485</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>40,766,433</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>59,346,485</b>

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

# 連結損益計算書

(2021年8月1日から  
2022年7月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		39,152,806
売 上 原 価		29,529,641
売 上 総 利 益		9,623,165
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,732,221
営 業 利 益		1,890,944
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7,424	
受 取 配 当 金	11,252	
作 業 < ず 売 却 益	258,791	
電 力 販 売 収 益	101,756	
雑 収 入	59,087	438,311
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	603	
電 力 販 売 費 用	38,503	
雑 損 失	4,091	43,198
経 常 利 益		2,286,057
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	5,792	
保 険 解 約 返 戻 金	1,487	7,280
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	32,450	
固 定 資 産 除 却 損	28,533	
減 損 損 失	51,330	112,314
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,181,023
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	585,180	
法 人 税 等 調 整 額	74,887	660,067
当 期 純 利 益		1,520,955
親会社株主に帰属する当期純利益		1,520,955

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)



## 連結株主資本等変動計算書

(2021年8月1日から  
2022年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2021年8月1日残高	1,132,048	1,016,874	39,200,817	△1,844,092	39,505,647
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△530,966		△530,966
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,520,955		1,520,955
自己株式の処分				24,753	24,753
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	989,989	24,753	1,014,742
2022年7月31日残高	1,132,048	1,016,874	40,190,806	△1,819,339	40,520,390

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
2021年8月1日残高	206,530	28,017	234,548	39,740,195
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△530,966
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,520,955
自己株式の処分				24,753
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△37,425	48,920	11,495	11,495
連結会計年度中の変動額合計	△37,425	48,920	11,495	1,026,237
2022年7月31日残高	169,104	76,938	246,043	40,766,433

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

# 貸借対照表

(2022年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>[27,053,579]</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>[13,002,606]</b>
現金及び預金	9,249,697	支 払 手 形	1,574,764
受 取 手 形	2,142,033	電 子 記 録 債 務	5,759,797
電 子 記 録 債 権	2,745,174	買 掛 金	1,931,077
売 掛 金	5,985,707	未 払 金	1,858,782
有 価 証 券	3,300,000	未 払 費 用	473,926
商 品 及 び 製 品	2,120,228	未 払 法 人 税 等	111,180
仕 掛 品	523,556	未 払 消 費 税 等	350,179
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	591,427	契 約 負 債	1,362
そ の 他	395,753	預 り 金	245,796
<b>固 定 資 産</b>	<b>[27,677,804]</b>	賞 与 引 当 金	285,257
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>(23,562,712)</b>	そ の 他	410,481
建 物	6,431,349	<b>固 定 負 債</b>	<b>[2,489,780]</b>
構 築 物	347,499	退 職 給 付 引 当 金	1,135,673
機 械 及 び 装 置	4,083,738	役 員 株 式 給 付 引 当 金	136,042
車 両 運 搬 具	41,951	受 入 営 業 保 証 金	905,159
工 具、器 具 及 び 備 品	134,764	そ の 他	312,905
土 地	11,480,238	<b>負 債 合 計</b>	<b>15,492,387</b>
建 設 仮 勘 定	1,043,171	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>(293,594)</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>[39,077,875]</b>
ソ フ ト ウ エ ア	285,974	資 本 金	(1,132,048)
そ の 他	7,620	資 本 剰 余 金	(1,016,874)
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>(3,821,496)</b>	資 本 準 備 金	763,500
投 資 有 価 証 券	2,121,438	そ の 他 資 本 剰 余 金	253,374
関 係 会 社 株 式	105,000	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>(38,748,292)</b>
繰 延 税 金 資 産	570,069	利 益 準 備 金	283,012
保 険 積 立 金	897,131	そ の 他 利 益 剰 余 金	38,465,280
そ の 他	127,856	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	268,613
<b>資 産 合 計</b>	<b>54,731,383</b>	別 途 積 立 金	29,397,500
		繰 越 利 益 剰 余 金	8,799,166
		<b>自 己 株 式</b>	<b>(△1,819,339)</b>
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	<b>[161,120]</b>
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	161,120
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>39,238,996</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>54,731,383</b>

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

# 損 益 計 算 書

(2021年8月1日から  
2022年7月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		31,885,784
売 上 原 価		24,751,205
売 上 総 利 益		7,134,579
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,635,184
営 業 利 益		1,499,395
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	328	
受 取 配 当 金	11,049	
作 業 く ず 売 却 益	257,081	
電 力 販 売 収 益	101,756	
雑 収 入	72,562	442,778
営 業 外 費 用		
電 力 販 売 費 用	38,503	
雑 損 失	2,415	40,919
経 常 利 益		1,901,253
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	5,792	
保 険 解 約 返 戻 金	1,487	7,280
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	32,450	
固 定 資 産 除 却 損	12,697	
減 損 損 失	18,173	63,320
税 引 前 当 期 純 利 益		1,845,214
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	465,737	
法 人 税 等 調 整 額	81,756	547,493
当 期 純 利 益		1,297,720

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

# 株主資本等変動計算書

(2021年8月1日から  
2022年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
				固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	
2021年8月1日残高	1,132,048	763,500	253,374	283,012	279,064	29,397,500
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩					△10,450	
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△10,450	-
2022年7月31日残高	1,132,048	763,500	253,374	283,012	268,613	29,397,500

	株 主 資 本			評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益 剰余金				
	繰越利益剰余金				
2021年8月1日残高	8,021,961	△1,844,092	38,286,368	198,404	38,484,772
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	10,450		-		-
剰余金の配当	△530,966		△530,966		△530,966
当期純利益	1,297,720		1,297,720		1,297,720
自己株式の処分		24,753	24,753		24,753
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				△37,283	△37,283
事業年度中の変動額合計	777,205	24,753	791,507	△37,283	754,223
2022年7月31日残高	8,799,166	△1,819,339	39,077,875	161,120	39,238,996

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

## 会社の概況 (2022年7月31日現在)

社名：株式会社稲葉製作所

英文名：INABA SEISAKUSHO Co.,Ltd.

本社：東京都大田区矢口二丁目5番25号

創業：1940年4月

設立：1950年11月

資本金：1,132,048,500円

従業員数：1,091名（連結）／891名（単体）

事業内容：オフィス家具及び鋼製物置の製造並びに販売

ホームページ：https://www.inaba-ss.co.jp

営業所・ショールーム：

札幌営業所（北海道札幌市） 仙台営業所（宮城県仙台市）

東京営業所（東京都大田区） 千葉営業所（千葉県柏市）

神奈川営業所（神奈川県藤沢市） 静岡営業所（静岡県焼津市）

名古屋営業所（愛知県犬山市） 大阪営業所（兵庫県西宮市）

広島営業所（広島県広島市） 福岡営業所（福岡県福岡市）

東京オフィスショールーム（東京都渋谷区）

大阪オフィスショールーム（大阪府大阪市）

工場：富岡工場（群馬県富岡市） 柏工場（千葉県柏市）

犬山工場（愛知県犬山市）

配送センター：

札幌配送センター（北海道札幌市）

函館配送センター（北海道函館市）

東北配送センター（宮城県仙台市）

郡山配送センター（福島県郡山市）

北関東配送センター（群馬県前橋市）

柏配送センター（千葉県柏市）

神奈川配送センター（神奈川県藤沢市）

新潟配送センター（新潟県新潟市）

石川配送センター（石川県金沢市）

福井配送センター（福井県福井市）

長野配送センター（長野県長野市）

静岡配送センター（静岡県焼津市）

犬山配送センター（愛知県犬山市）

大阪配送センター（兵庫県西宮市）

岡山配送センター（岡山県岡山市）

広島配送センター（広島県広島市）

山口配送センター（山口県山口市）

高松配送センター（香川県高松市）  
松山配送センター（愛媛県松山市）  
福岡配送センター（福岡県福岡市）  
熊本配送センター（熊本県熊本市）  
宮崎配送センター（宮崎県宮崎市）  
鹿児島配送センター（鹿児島県鹿児島市）

子会社：イナビインターナショナル株式会社（東京都渋谷区）  
株式会社共進（群馬県前橋市）  
イナバクリエイト株式会社（東京都大田区）

#### 役員（2022年10月21日現在）

代表取締役会長	稲 葉	明
代表取締役社長	稲 葉	裕次郎
専務取締役	森 田	泰 満
常務取締役	佐 伯	則 和
常務取締役	杉 山	治
取 締 役	小見山	雅 彦
取 締 役	堀 川	朋 樹
取 締 役	武 田	浩
取 締 役	田 中	茂 樹
社 外 取 締 役	三 村	勝 也
社 外 取 締 役	野 崎	清二郎
常勤監査役	多 田	一 志
社 外 監 査 役	稲 垣	光 司
社 外 監 査 役	向 川	政 序

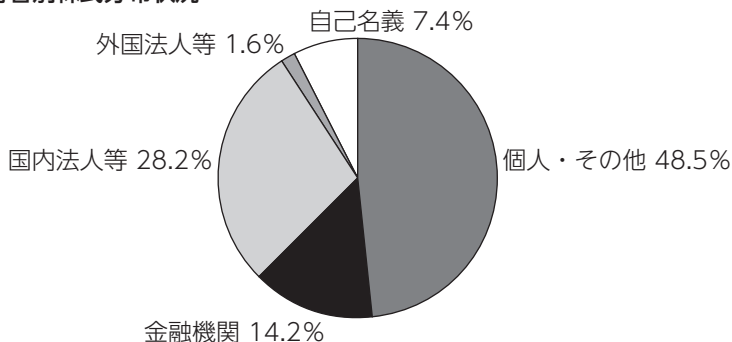
## 株式の状況 (2022年7月31日現在)

- |               |             |
|---------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数    | 40,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数    | 17,922,429株 |
| ③ 株主数         | 20,984名     |
| ④ 大株主 (上位10名) |             |

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社イナバホールディングス	4,433千株	26.71%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,133千株	6.82%
稲葉 明	526千株	3.17%
稲葉 茂	509千株	3.06%
秋本 千恵子	475千株	2.86%
稲葉製作所取引先持株会	455千株	2.74%
稲葉 進	448千株	2.70%
株式会社りそな銀行	411千株	2.48%
稲葉 常雄	376千株	2.27%
第一生命保険株式会社	350千株	2.10%

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式を1,329,736株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
3. 持株比率は、自己株式を控除し、小数点第3位を切り捨てて算出しております。なお、自己株式には、取締役 (ただし、社外取締役を除く) を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式106,600株は含まれておりません。

## 所有者別株式分布状況



# 株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月開催
基準日	定時株主総会 毎年7月31日 期末配当 毎年7月31日 中間配当 毎年1月31日
公告方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル)
(ホームページURL)	<a href="https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/">https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/</a>

## 各種手続きのお申出先

1. 未払配当金のお支払については、株主名簿管理人へお申出ください。
2. 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等
  - ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
  - ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。また、三井住友信託銀行の本店及び全国各支店（「コンサルティングオフィス」・「コンサルプラザ」を除く）におきましてもお手続きが可能です。
  - ・特別口座の郵便物送付先及び電話照会先  
〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
日本証券代行株式会社 代理人部  
電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)

\*特別口座でのお手続き用紙のご請求はインターネットでもお受けいたしております。  
(お手続き用紙は、お手持ちのプリンターでも印刷できます。)

ホームページURL <https://www.jsa-hp.co.jp/request/index.html>



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

